

メディア報道は米国の干渉を日常化させる

ピーター・ボルトン、ロジャー、ロジャー・D・ハリス

ベネズエラアナリシス 2024 年 08 月 13 日

<https://venezuelanalysis.com/opinion/media-coverage-of-venezuelas-presidential-election-normalizes-us-interference/>

前文

ベネズエラの大統領選挙に関するマスコミ報道は、殺人事件の捜査が犯人を特定することではなく、被害者の未払いの駐車違反切符に焦点を当てているのに似ている。

メディアは選挙手続きの瑣末なことに論点を当てて、他国の主権国家に対するアメリカの内政干渉という重大な問題を無視している。米国がベネズエラやその他の国で行っている政権転覆活動が、基本的な国際間原則に反する可能性があることを、マスコミは問題にしようとさえしない。

本文

米国は民主主義には興味がない

米国は、ジョージ・クルーニーやメリンダ・ゲイツのような富豪が、現職大統領に再選を断念するよう要求する特権を持つ国である。この "自由の国" では、企業は個人とみなされる。だから政治的賄賂は "言論の自由の行使" であ

る。公職の候補者は企業利益からの賄賂を受け取らない限り法的制限を受けない。それでいて、ワシントンは自らを他国の民主主義を決定する究極の裁定者だと考えている。そこに何の恥じらいもない。

実は、ワシントンはベネズエラの民主主義に関心があるのではない。彼らが強い関心を持つのは、“帝国から独立した主権の模範”としてのカラカスが果たしている地政学的役割だ。だから、オバマ大統領以来のすべてのアメリカ大統領は、ベネズエラをアメリカの国家安全保障に対する「異常で並外れた脅威」であると宣言してきた。

もちろん、「ベネズエラが米国にとって国家安全保障上の脅威である」という考え方は誰も持っていない。

トランプ前米大統領は、ワシントンの実際の動機を正しく認識していた：

「私が任期を終えたとき、ベネズエラは崩壊寸前だった。いつでも乗っ取り可能だった。石油は我々の手中に入ろうとしていた」

バイデンの南方軍司令官、ローラ・リチャードソンも、同様の見解を述べた。

「この地域の重要性はいくら強調してもしすぎることはない。その近さも重要ですが、何と言っても天然資源が非常に豊富なことです」

たしかにベネズエラは世界最大の石油埋蔵量を誇る。

ハイブリッド戦争： 自由で公正な選挙への最大の障害

ベネズエラの人々は、事実上、銃を突きつけられながら投票に行ったことになる。与党「ボリバル革命の社会主義プロジェクト」に投票すれば、それはアメリカのハイブリッド戦争が継続され、ますます激化することを意味するからだ。

言い換えれば、強制的な措置の目的の一つは、ベネズエラの有権者にアメリカの支持する野党に投票するよう動機付けることである。ベネズエラの有権者が

アメリカの支持する野党に投票するように、チャビスタに投票しないように仕向けることである。

選挙結果に影響を与えようとするワシントンの執念はすさまじい。ベネズエラは現在、アメリカから 930 もの一方的な強制措置を課せられている。ベネズエラは、ロシアに次いで世界で 2 番目に制裁を受けている国である。

「ワシントン・ポスト」紙は、「制裁措置の乱用」を批判している。ウォール街の権力者たちは、一方的な強制措置に従うためのコストについて不平を言い始めた」。さらにこう言う。「制裁はドルに依存するから、ドルをリスクにする」

可哀想な銀行家は気の毒かも知れないが、ベネズエラの国民はたまったものではない。

ワシントン・ポストや他のメディアは、アメリカの取り組みを「経済戦争」と正しくレッテル貼りしている。だが、これらの一方的な強制措置が、本質的には以下のようなものであることを読者に伝えていない。

それは婉曲的に「制裁」と呼ばれているが、いかなる法律—国際法、国連憲章、米州機構憲章、そしてアメリカの国内法に照らしても違法である。

例えば、エイミー・グッドマンの『デモクラシー・ナウ』の最近の番組をみてみよう。

グッドマン女史は、オルタナティブ・ニュースソースとしての謙虚な出自から長い道のりを歩んできた。彼女はワシントン・ポストのジェフ・スタインに、事実上の集団的制裁の効力についてインタビューした。

インタビューの主旨は、いわゆる制裁が「うまくいっていない」、つまり、犠牲者に恐ろしい犠牲を強いられているにもかかわらず、政権交代が達成されていないことへの怒りだった。

グッドマン女史は、単刀直入に「アメリカは自国の意にそぐわない政府を転覆させるような仕業をしてよいのか」と尋ねたり、「人類の3分の1を制裁することの合法性」について質問するようなことはしなかった。

インタビュー中、スタインはアメリカ政府の行動を "我々 "という言葉で表現した。このような国務省の番記者は、記者と報道対象との間に隔たりがあるような気配はみじんも見せない。

米国は最初から不正を主張するつもりで構えていた

ワシントンがベネズエラの民主的プロセスに干渉したのは、今回の選挙が初めてではない。ニコラス・マドゥロは2013年、ボリバル革命の創始者である前任者ウゴ・チャベスの早すぎる死後、憲法で定められた「臨時選挙」でベネズエラの大統領に当選した。世界でマドゥロを承認しなかったのは米国だけだった。

2018年の選挙では、アメリカは投票の6カ月前から不正を主張した。ワシントンはベネズエラの協力者に投票をボイコットするよう命じ、穏健な野党候補には出馬すれば制裁するとまで脅した。政権交代は可能だとワシントンは考えたのだ、

折から国際原油価格が暴落し、ベネズエラ経済に深刻な影響を与えていた。もしアメリカが景気回復を妨げるための強圧的措置をとれば、ワンツーパンチによって、政権交代は達成されるだろうとワシントンは考えたのだ。

しかし、今回は状況が異なっていた。ベネズエラは経済のキリモミ状態を反転させ、経済の多様化に着手していた。今期のGDP成長率は西半球で最も高いと予測されている。このような状況では、選挙ボイコット戦術は問題外だった。

その代わりにワシントンは、大統領選挙で争うという「バンドとズボン吊両用」作戦を採用した。選挙には参加する。しかし選挙で勝てなければ不正を主張するというわけだ。

ベネズエラ人に対する制裁の痛みを考慮して、ワシントンは中道派の野党候補の出現を認めて、1990年にニカラグアで起こったことの繰り返しを狙ったかもしれない。当時、左派のサンディニスタは、アメリカが支援するコントラ戦争が続くという脅威のもとで退陣させられた。

しかし、アメリカは極右の扇動者マリア・コリーナ・マチャドを推すことにした。マリアは過去の悪行により2015年から立候補が禁止されていることをも知っていた。マチャド出馬が不可能と知ると、選挙経験のない全く無名のエドムンド・ゴンサレスを代理として出馬させた。

そのゴンサレスが体調不良を理由にカラカスでの療養に入ると、マチャドがそれに代わって紙媒体のイメージを携えて全国を遊説した。選挙戦では、国営石油会社の民営化とシオニスト色の強い外交政策の推進を公約に掲げた。

『フォーリン・アフェアーズ』誌は、野党がいかにゴンサレスを中心に団結したかを報じたが、実際は9人の候補者がいて、マチャドは「野党予備選で圧勝した」とも報じられた。しかしマチャドは公式の選挙管理機関を回避したことは知られていない。実は彼女は、自身のNGOが運営する私的な予備選挙を行ったのだった。このNGOは政権交代を目的としたアメリカの資金提供を受けている。13人の候補者がいる中でマチャドは92%の得票率を記録したとされるが、非常に疑わしいかった。他の候補者がインチキだと訴えると、投票用紙は破棄された。

重要なのは、Foreign Affairs誌が、極右宣伝の大部分は「人工芝作戦」であると認めたことだ。（astroturf operation：ニセ草の根運動。アストロタフは人工芝の商品名）。そこにはこう書かれている。

「米国の歴代政権がこのような（政権交代の）努力を続けていなければ、ベネズエラの野党は2024年の選挙を完全にボイコットしていたかもしれない……ベネズエラに対するワシントンのアプローチは、執念深さの驚くべき実例を示している」

この論文の筆者は知っているはずだ。筆者のホセ・イグナシオ・エルナンデスは、失脚したフアン・グアイドーの「暫定大統領」茶番劇のもとで、ベネズエラの検事総長の役を演じていた。

米国のカライ候補は 選挙結果の遵守を約束していない

多くのベネズエラ国民はヤンキーのハイブリッド戦争に嫌気がさしている。その一方で、さらに過酷な措置と軍事介入を要求する極右勢力に対しては怒り心頭に達している。

米国の強制的な措置に煽られて、大規模な国外移住が発生したが、これは、野党の支持者を不釣り合いに蝕んだ。

マチャド/ゴンサレス陣営は、選挙の数週間前に、もし自分たちが負けたら選挙結果には従わないという意思表示をしていた。そして正式な選挙結果が発表されたあとは、アメリカの支援に煽られて、ベネズエラの治安要員を殺害し、公共物を大規模に破壊した。

ベネズエラ系カナダ人の社会学者マリア・パエス・ビクターは、これを"クーデター未遂"と呼んだ。しかしその後、マドゥロを支持する大規模なデモが起こると、暴力の波はほとんど消滅した。政府と市民、これに軍部を加えた連合は堅持された。

米政府は、これまで暴力や投票によるボリバル革命の転覆策動を展開し、結局失敗した。これに懲りたアメリカは、8月6日現在、マドゥロとの交渉を支持している。マイアミ・ヘラルド紙は伝えている。8月6日現在、ワシントンは

マドゥロとの交渉を支持している。彼らはゴンサレスを「次期大統領」とは呼ばないという。

これは、政権交代支持派がその目標を引き下げたことの表れだ...今のところは。

それで誰が勝ったのだろうか？

エジソン・リサーチ社の出口調査によると、アメリカ支持の候補が 65%、マドゥロ候補が 31%であった。

しかし逆の結果もある。ヒンターランスの出口調査ではマドゥロ 55%、ゴンサレス 43%である。これはマドゥロ 51%、ゴンサレス 44%という公式結果とほぼ同様である。Hinterlaces社はベネズエラの世論調査会社としては古くから定評があり、そのオーナーはマドゥロ政権に批判的である。

一方、エジソン社は、CIA とつながりがありアメリカ政府のプロパガンダ機関と知られている。ボイス・オブ・アメリカなどと組んで働いている。

ベネズエラの選挙は自由で公正だったのか？

言うまでもなく VOA は、ワシントンを拠点とする情報機関 "である。「米国グローバル・メディア機関」として謀略放送を担ってきた。どのように証拠を評価しようとも、"大量破壊兵器 "に基づくイラク戦争をもたらした情報源であった VOA については、少なくとも懐疑的な見方が正当化される。

さらに、他国の選挙に絶えず介入してきた米国を、選挙の公正さの良い裁定者として仰ぐべきなのかどうか、我々はまずそのことを問わねばならない。

メキシコの次期大統領クラウディア・シャインバウムは助言している。

「自決はベネズエラの人々に委ねるべきだ」。

(了)

以下はベネズエラアナリシスによる筆者の紹介

ロジャー・D・ハリスは、反帝国主義の人権団体「タスクフォース・オン・ジ・アメリカズ」のメンバー。この団体は1985年に設立された30年の歴史を持つ草の根人権団体で、ラテンアメリカとカリブ海諸国の社会正義運動を支援するとともに、アメリカ大陸の現実とそこでアメリカが果たす役割について北米人を教育することに尽力している。

ピーター・ボルトンはニューヨーク在住のジャーナリスト、活動家、学者。カウンターパンチ』、『LAプログレッシブ』、『オリノコ・トリビューン』に寄稿し、世界政治について執筆している。アメリカン大学で倫理、平和、グローバル・アフェアーズの修士号を取得し、現在はニューヨーク大学大学院で生命倫理の研究を進めている。公共政策と国際情勢における倫理的問題に特に重点を置き、学術的な分析を広く一般の読者に届けることを目指している。

【翻訳チェック 鈴木頌】